

JRの業務外注化と非正規雇用化に反対するニュースです。感想や意見、現場の情報をお寄せ下さい。dc-info@deluxe.ocn.ne.jp

JR東日本「年末手当回答」「2.65ヶ月+5万円」

大幅賃上げが必要だ！ 実質賃金10年で12%も減少

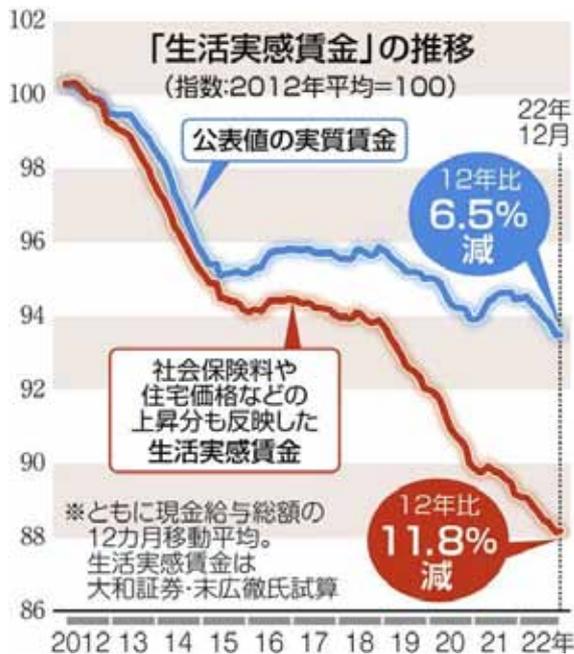
会社 「役員報酬はこれまで自主返納してきたが、収益が増えたので戻した」

→役員報酬は過去10年の最高額からさらに637万円増の5155万円！
現場には年末手当大幅減額・定昇カット！

JR東日本は11月10日、年末手当について「基準額2・65カ月分+5万円」と回答しました（支払日は12月4日）。

役員報酬は元に戻る

コロナ禍以前の年末手当は3・18カ月でした。年間の期末手当を考えても大幅な減額です。21年度の定期昇給「係数2」分もいまだに削減されたままです。



しかも激しい物価高で、実質賃金は今年9月段階で18カ月連続の前年割れが続いています。社会保険料

や不動産価格上昇を含めると「実質は10年で約12%減少」とも報じられています。

他方で会社は「役員報酬はこれまで自主返納してきたが収益が増えたので戻した」（実際は前年比1601万円増で過去10年でも最高額）と回答しました。

それならまず、減額してきた期末手当や定昇カットを「元に戻す」べきです。

職場に必要なのは闘う労働組合

そもそも役員に何千万円も払う前に、現場で働く労働者の生活を守るべきです。

現場を犠牲にして、自分たち役員の報酬や合理化・利益追求を優先するなど、とても許せません。

会社は、グループ企業も含めJR東日本で働くすべての労働者に対して生活できる賃金と一時金を支払え！

会社に対抗する力は職場からの声と団結した闘いにあります。職場には闘う労働組合が必要です。